

第3節 介護給付サービス等の見込み量

1 各年度の介護給付サービス量の見込み

(1) 介護給付サービス量算出の手順の概要

介護保険サービスの見込量は、平成27年度（2015年度）以降の介護保険サービスの利用実績をもとに高齢者人口の増加や今後のサービス利用意向等を考慮し、国の示す手順に沿って、算出しています。

また、医療病床の機能分化による介護施設・在宅サービスの増大や、介護離職者をなくすための介護サービス量の確保も考慮し、推計を行いました。

(2) 介護給付サービス量の見込み

① 高齢者人口の推計

今後の総人口及び高齢者人口を推計すると、**第7期本**計画期間最終年度の平成32年度（2020年度）には、総人口281,264人、高齢者人口68,533人（高齢化率24.4%）、後期高齢者人口34,855人（後期高齢化率12.4%）になると見込まれます。

なお、参考値として平成37年度（2025年度）についても推計しています。

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
総人口	281,320人	281,301人	281,283人	281,264人	279,510人
40歳未満	120,395人	119,021人	117,647人	116,273人	110,393人
40～64歳	94,671人	95,267人	95,862人	96,458人	97,850人
65～69歳	19,391人	18,258人	17,125人	15,992人	13,744人
70～74歳	16,364人	16,805人	17,245人	17,686人	15,334人
75～79歳	13,500人	13,808人	14,117人	14,425人	16,352人
80～84歳	9,077人	9,564人	10,051人	10,538人	12,380人
85～89歳	5,088人	5,452人	5,816人	6,180人	8,079人
90歳以上	2,834人	3,127人	3,419人	3,712人	5,379人
40歳未満	120,395人 42.8%	119,021人 42.3%	117,647人 41.8%	116,273人 41.3%	110,393人 39.5%
40歳以上	160,925人 57.2%	162,280人 57.7%	163,636人 58.2%	164,991人 58.7%	169,117人 60.5%
65歳以上	66,254人 23.6%	67,014人 23.8%	67,773人 24.1%	68,533人 24.4%	71,267人 25.5%
75歳以上	30,499人 10.8%	31,951人 11.4%	33,403人 11.9%	34,855人 12.4%	42,189人 15.1%
一人暮らし 高齢者	10,078人	10,193人	10,309人	10,425人	10,841人

* 各年9月30日時点〔平成29年（2017年）は実績（住民基本台帳）〕

②要支援・要介護認定者の推計

今後の要支援・要介護認定者数を推計すると、高齢者人口の増加にともない、認定者数も増加し、平成32年度（2020年度）には、11,599人になると見込まれます。

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
要支援 1	1,731人	1,743人	1,754人	1,837人
要支援 2	1,532人	1,537人	1,539人	1,614人
要介護 1	2,609人	2,635人	2,660人	2,800人
要介護 2	1,807人	1,829人	1,847人	1,955人
要介護 3	1,472人	1,482人	1,486人	1,569人
要介護 4	1,223人	1,238人	1,254人	1,332人
要介護 5	1,051人	1,056人	1,059人	1,117人
合 計	11,425人	11,520人	11,599人	12,224人
うち 1号被保険者 (対65歳以上人口 比)	11,184人 (16.7 7 -%)	11,274人 (16.6 6 -%)	11,342人 (16.5 5 -%)	11,952人 (16.8 8 +7.2 2 -%)
うち 2号被保険者	241人	246人	257人	272人

*各年度9月30日時点

③認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者の推計

要支援・要介護認定者数の推計に応じて、今後の認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者数も増加すると見込まれます。

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
要支援 1	162人	163人	164人	172人
(認定者数に占める割合)	9.4%	9.4%	9.4%	9.4%
要支援 1	191人	192人	192人	201人
(認定者数に占める割合)	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%
要介護 1・2	2,596人	2,624人	2,650人	2,795人
(認定者数に占める割合)	58.8%	58.8%	58.8%	58.8%
要介護 3～5	2,966人	2,990人	3,008人	3,182人
(認定者数に占める割合)	79.2%	79.2%	79.2%	79.2%

*各年度9月30日時点

④介護職員数の需要推計

今後、要支援・要介護認定者数が増加することにより、介護事業に従事する職員
の需要数も増加することが見込まれます。

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
要介護認定者数	11,425人	11,520人	11,599人	12,224人
介護職員数	4,154人	4,188人	4,217人	4,444人
介護保険施設・事業所の 看護職員数	760人	767人	772人	813人
介護その他の職員数	2,195人	2,213人	2,228人	2,348人
介護事業に従事する職員数 の合計	7,109人	7,168人	7,217人	7,606人

⑤施設・居住系サービス利用者の見込み

施設・居住系サービス利用者数の実績等に、平成37年度（2025年度）までの施設
整備計画を踏まえて、平成32年度（2020年度）まで及び平成37年度（2025年度）の
施設・居住系サービスの見込量を推計すると、次のようになっています。

■施設利用者数等の将来推計

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
施設利用者	1,448人	1,475人	1,510人	1,651人
施設利用者のうち要介護4・5の人数	896人	911人	933人	1,126人
施設利用者のうち要介護4・5の割合	61.8%	61.7%	61.7%	68.2%
介護専用居住系サービス利用者	153人	162人	180人	225人
施設・介護専用居住系サービス利用者	1,601人	1,637人	1,690人	1,876人
要介護2～5の要介護者	5,553人	5,605人	5,646人	5,973人
要介護2～5の要介護者に対する施設・介護専用居住系サービスの利用者の割合	28.8%	29.2%	29.9%	31.4%

* 一月当たりの利用者数

■施設・居住系サービス利用者数将来推計

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護老人福祉施設	712人	715人	718人	733人
介護老人保健施設	607人	610人	613人	602人
介護療養型医療施設からの転換分	0人	0人	0人	0人
介護療養型医療施設	24人	16人	16人	0人
介護医療院	0人	0人	0人	66人
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	105人	134人	163人	250人
認知症対応型共同生活介護	152人	161人	179人	224人
特定施設入居者生活介護	368人	368人	368人	368人
介護予防認知症対応型共同生活介護	1人	1人	1人	1人
介護予防特定施設入居者生活介護	49人	49人	49人	49人
合 計	2,018人	2,054人	2,107人	2,227人

* 一月当たりの利用者数

* 新たな介護施設として「介護医療院」が創設されますが、現在のところ、本市に開設する見込みがないため、平成32年度（2020年度）までは利用者を見込んでいません。なお、他市に開設される施設に入所する場合がありますため、平成37年度（2025年度）には一定の利用者を見込んでいます推計していません。

~~⑥居宅サービスの見込み~~

~~○標準的居宅サービス対象者の推計~~

~~施設・居住系サービス利用者を除く、要支援・要介護認定者を対象者としています。~~

■標準的居宅サービス対象者将来推計

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
要支援1	大	大	大	大
要支援2	大	大	大	大
要介護1	大	大	大	大
要介護2	大	大	大	大
要介護3	大	大	大	大
要介護4	大	大	大	大
要介護5	大	大	大	大
合——計	大	大	大	大

~~○標準的居宅サービス利用者の推計~~

~~標準的居宅サービス対象者のうち、実際のサービス利用者を推計しています。~~

■標準的居宅サービス利用者将来推計

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
要支援1	大	大	大	大
要支援2	大	大	大	大
要介護1	大	大	大	大
要介護2	大	大	大	大
要介護3	大	大	大	大
要介護4	大	大	大	大
要介護5	大	大	大	大
合——計	大	大	大	大

○居宅サービス等の必要量の見込み

第6期計画期間における実績等をもとに介護予防給付及び介護給付サービス等の必要量を試算すると、次のとおりです。

なお、従来の介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防支援については、平成28年（2016年）4月から順次、介護予防・日常生活支援総合事業に移行されています。

■介護予防給付

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人
介護予防訪問看護	16,372回 1,908人	17,660回 1,956人	19,275回 2,028人	24,762回 2,148人
介護予防訪問リハビリテーション	3122回 216人	3,452回 228人	3,966回 252人	5,424回 288人
介護予防居宅療養管理指導	1,296人	1,368人	1,416人	1,608人
介護予防通所リハビリテーション	1,056人	1,128人	1,212人	1,440人
介護予防短期入所生活介護	666日 144人	672日 144人	678日 144人	832日 168人
介護予防短期入所療養介護	72日 36人	72日 36人	72日 36人	72日 36人
介護予防特定施設入居者生活介護	588人	588人	588人	588人
介護予防福祉用具貸与	11,172人	11,868人	12,564人	14,364人
特定介護予防福祉用具販売	276人	252人	264人	276人
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	96回 12人	96回 12人	96回 12人	96回 12人
介護予防小規模多機能型居宅介護	348人	372人	396人	492人
介護予防認知症対応型共同生活介護	12人	12人	12人	12人
介護予防住宅改修	372人	396人	396人	444人
介護予防支援	22,380人	22,776人	23,124人	24,876人

* 年間の見込数

■介護給付

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
居宅サービス				
訪問介護	771,726回 28,620人	822,528回 29,316人	889,902回 30,108人	1,003,992回 31,728人
訪問入浴介護	5,070回 1,080人	5,382回 1,152人	5,742回 1,224人	6,600回 1,404人
訪問看護	144,070回 13,416人	156,902回 13,728人	173,615回 14,112人	240,850回 15,096人
訪問リハビリテーション	25,576回 1,788人	28,223回 1,896人	30,640回 1,968人	41,988回 2,256人
居宅療養管理指導	18,372人	19,272人	20,268人	22,116人
通所介護	234,930回 24,156人	240,419回 24,684人	246,797回 25,296人	268,384回 26,856人
通所リハビリテーション	60,707回 6,996人	64,748回 7,440人	68,896回 7,896人	81,916回 8,868人
短期入所生活介護	59,136日 5,556人	60,984日 5,640人	63,318日 5,748人	63,922日 5,784人
短期入所療養介護	8,004日 1,008人	8,820日 1,128人	9,636日 1,248人	11,382日 1,476人
特定施設入居者生活介護	4,416人	4,416人	4,416人	4,416人
福祉用具貸与	39,528人	40,896人	42,420人	46,608人
特定福祉用具販売	636人	636人	648人	660人
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	912人	936人	1,008人	1,128人
夜間対応型訪問介護	12人	12人	12人	12人
認知症対応型通所介護	22,482回 1,944人	23,112回 1,992人	24,036回 2,076人	25,122回 2,196人
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む)	2,664人	2,964人	3,276人	3,792人
認知症対応型共同生活介護	1,824人	1,932人	2,148人	2,688人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0人	0人	0人	0人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,260人	1,608人	1,956人	3,000人
地域密着型通所介護	83,730回 9,816人	88,607回 10,224人	92,959回 10,572人	111,149回 12,000人
住宅改修	4,416人	4,416人	4,416人	4,416人
居宅介護支援	56,844人	58,092人	59,520人	63,216人

* 年間の見込数

○地域密着型サービス整備か所必要量の見込み

第6期計画期間における実績等をもとに介護予防給付及び介護給付サービス等の必要量を試算すると、次のとおりです。第7期計画では、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護や認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）等の施設整備によるサービス量確保を図ります。

■定期巡回・随時対応型訪問介護看護

圏域	整備済数	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
北	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
東	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
西	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
中央	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
南	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
合計	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所

* ()内は累計

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護が密接に連携し、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行います。

■夜間対応型訪問介護

圏域	整備済数	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
北	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
東	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
西	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
中央	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
南	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
合計	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所

* ()内は累計

24時間安心して在宅生活が送れるように、夜間の巡回や通報システムにより、ホームヘルパーが日常生活上の介護や家事の援助などを行います。

■認知症対応型通所介護

圏域	整備済数	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
北	6か所	0(6)か所	0(6)か所	0(6)か所
東	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
西	3か所	0(3)か所	0(3)か所	0(3)か所
中央	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
南	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
合計	12か所	0(12)か所	0(12)か所	0(12)か所

* ()内は累計

認知症の方を対象に、デイサービスセンターなどにおいて食事、入浴、日常動作訓練などが受けられます。

■小規模多機能型居宅介護 ~~(複合型サービス含む)~~

圏域	整備済数	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
北	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
東	3か所	1(4)か所	0(4)か所	0(4)か所
西	4か所	0(4)か所	0(4)か所	0(4)か所
中央	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
南	4か所	0(4)か所	0(4)か所	0(4)か所
合計	15か所	1(16)か所	0(16)か所	0(16)か所

* ()内は累計

「通い」を中心に、利用者の選択に応じて「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせて、入浴、食事等の介護、機能訓練等を行います。

■認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

圏域	整備済数	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
北	3か所 18人	1(4)か所 9(27)人	0(4)か所 0(27)人	0(4)か所 0(27)人
東	3か所 27人	1(4)か所 18(45)人	0(4)か所 0(45)人	0(4)か所 0(45)人
西	4か所 45人	0(4)か所 0(45)人	1(5)か所 9(54)人	0(5)か所 0(54)人
中央	2か所 26人	0(2)か所 0(26)人	0(2)か所 0(26)人	0(2)か所 0(26)人
南	2か所 36人	0(1)か所 0(36)人	0(1)か所 0(36)人	1(2)か所 9(45)人
合計	14か所 152人	2(16)か所 27(179)人	1(17)か所 9(188)人	1(18)か所 9(197)人
必要利用定員総数 (介護予防除く)		179人	188人	197人

* ()内は累計

認知症の高齢者などが、少人数で共同生活しながら、介護スタッフから日常生活上の支援や機能訓練を受けられます。

■地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

圏域	整備済数	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
北	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	1(1)か所 29(29)人	0(1)か所 0(29)人
東	1か所 29人	1(2)か所 29(58)人	0(2)か所 0(58)人	0(2)か所 0(58)人
西	2か所 47人	0(2)か所 0(47)人	0(2)か所 0(47)人	0(2)か所 0(47)人
中央	0か所 0人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人	0(0)か所 0(0)人
南	1か所 29人	0(1)か所 0(29)人	0(1)か所 0(29)人	0(1)か所 0(29)人
合計	4か所 105人	1(5)か所 29(134)人	1(6)か所 29(163)人	0(6)か所 0(163)人
必要利用定員総数 (介護予防除く)		134人	163人	163人

* ()内は累計

入所定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人が、日常生活上の世話や機能訓練などの介護サービスを受けられます。

■ 計画期間内における整備か所数

圏域	定期巡回・随時 対応型訪問介 護看護	夜間対応型 訪問介護	認知症対応型 通所介護	小規模多機能 型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型介 護老人福祉施 設入所者生活 介護
北	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所
東	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所	1か所
西	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所	0か所
中央	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
南	0か所	0か所	0か所	0か所	1か所	0か所
合計	0か所	0か所	0か所	1か所	4か所	2か所

* 整備済みを含みます。

- * サービス整備圏域内での整備が困難な場合は、サービスの提供がされることを優先し、必ずしも圏域にこだわらず、他の圏域での整備も含めた柔軟な整備に努めます。
- * 地域密着型特定施設入居者生活介護については、必要利用定員を定めておらず、サービス必要量を見込んでいません。

○地域支援事業の見込み

地域支援事業費については、事業実績に対して直近3か年の高齢者人口の伸び率を乗じた値を上限として見込むこととされており、それを基にその下で事業量を試算すると、次のとおりです。

■介護予防・日常生活支援総合事業の目標量

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護予防・生活支援サービス事業				
訪問型サービス	11,040件	11,592件	12,172件	13,500件
通所型サービス	10,935件	11,482件	12,056件	13,500件
介護予防ケアマネジメント	14,255件	14,968件	15,716件	17,500件
高額介護予防サービス費相当事業	581件	610件	640件	700件
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	12件	12件	13件	15件
一般介護予防事業				
介護予防把握事業	10,000人	750人	750人	830人
介護予防普及啓発事業	1,660回	1,743回	1,830回	2,100回
地域介護予防活動支援事業	5,429回	5,701回	5,986回	6,600回
一般介護予防事業評価事業	2回	2回	5回	6回
地域リハビリテーション活動支援事業	100回	100回	100回	110回

* 年間の見込数

■包括的支援事業の目標量

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
地域包括支援センター運営事業				
センター設置	6か所	11か所	11か所	14か所
地域ケア会議	18回	33回	55回	70回
在宅医療・介護連携推進事業				
事業項目	8事業	8事業	8事業	8事業
認知症総合支援事業				
認知症初期集中支援推進事業				
認知症初期集中支援チーム設置	1チーム	1チーム	1チーム	2チーム
認知症地域支援・ケア向上事業				
認知症地域支援推進員配置	2人	2人	2人	5人
認知症カフェ普及	20か所	25か所	30か所	32か所
生活支援体制整備事業				
協議体の設置数	6か所	8か所	11か所	14か所

■任意事業の目標量

		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護給付適正化事業		8事業	8事業	8事業	8事業
家族介護支援事業					
高齢者位置情報お知らせサービス事業		10人	13人	16人	20人
認知症高齢者見守り事業		180人	350人	540人	600人
高齢者紙おむつ等支給事業		249人	304人	371人	400人
高齢者ごいっしょサービス事業		92人	112人	138人	150人
その他事業					
成年後見制度利用支援事業	利用支援	12件	15件	19件	25件
	報酬助成	12件	15件	19件	25件
認知症サポーター等養成事業		17,000人	19,000人	21,000人	30,000人
地域自立生活支援事業		689人	793人	912人	950人
介護相談員派遣等事業（派遣先）		38か所	38か所	38か所	38か所

(3) 介護サービス総給付費及び地域支援事業費の推計結果

■介護予防給付

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0円	0円	0円	0円
介護予防訪問看護	55,953,000円	60,340,000円	65,825,000円	84,471,000円
介護予防訪問リハビリテーション	9,375,000円	10,374,000円	11,942,000円	16,376,000円
介護予防居宅療養管理指導	14,620,000円	15,430,000円	15,961,000円	18,103,000円
介護予防通所リハビリテーション	32,391,000円	34,934,000円	37,479,000円	44,650,000円
介護予防短期入所生活介護	4,173,000円	4,203,000円	4,232,000円	5,102,000円
介護予防短期入所療養介護	337,000円	337,000円	337,000円	337,000円
介護予防特定施設入居者生活介護	44,654,000円	44,654,000円	44,654,000円	44,654,000円
介護予防福祉用具貸与	58,821,000円	62,458,000円	66,108,000円	75,697,000円
特定介護予防福祉用具販売	7,581,000円	7,036,000円	7,308,000円	7,581,000円
小 計	227,905,000円	239,766,000円	253,846,000円	296,971,000円
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	832,000円	832,000円	832,000円	832,000円
介護予防小規模多機能型居宅介護	17,320,000円	18,858,000円	20,395,000円	25,189,000円
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,824,000円	2,824,000円	2,824,000円	2,824,000円
小 計	20,976,000円	22,514,000円	24,051,000円	28,845,000円
介護予防住宅改修	29,833,000円	31,763,000円	31,763,000円	35,622,000円
介護予防支援	105,863,000円	107,735,000円	109,381,000円	117,669,000円
合 計	384,577,000円	401,778,000円	419,041,000円	479,107,000円

■介護給付

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
居宅サービス				
訪問介護	2,074,942,000円	2,213,115,000円	2,396,691,000円	2,703,684,000円
訪問入浴介護	61,619,000円	65,410,000円	69,795,000円	80,206,000円
訪問看護	591,769,000円	644,622,000円	715,135,000円	995,178,000円
訪問リハビリテーション	75,836,000円	83,720,000円	90,934,000円	124,550,000円
居宅療養管理指導	270,622,000円	284,014,000円	298,954,000円	325,765,000円
通所介護	1,781,468,000円	1,821,035,000円	1,869,279,000円	2,021,314,000円
通所リハビリテーション	575,013,000円	612,839,000円	651,251,000円	767,807,000円
短期入所生活介護	509,909,000円	526,247,000円	547,075,000円	551,746,000円
短期入所療養介護	82,482,000円	90,990,000円	99,499,000円	117,963,000円
特定施設入居者生活介護	866,466,000円	866,466,000円	866,466,000円	866,466,000円
福祉用具貸与	517,546,000円	536,267,000円	558,524,000円	608,442,000円
特定福祉用具販売	21,218,000円	21,218,000円	21,630,000円	21,883,000円
小計	7,428,890,000円	7,765,943,000円	8,185,233,000円	9,185,004,000円
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	142,997,000円	148,247,000円	160,890,000円	174,985,000円
夜間対応型訪問介護	493,000円	493,000円	493,000円	493,000円
認知症対応型通所介護	242,457,000円	249,292,000円	259,071,000円	270,152,000円
小規模多機能型居宅介護	477,932,000円	532,540,000円	585,767,000円	660,861,000円
認知症対応型共同生活介護	449,934,000円	476,676,000円	530,548,000円	664,291,000円
地域密着型特定施設入居者 生活介護	0円	0円	0円	0円
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	294,668,000円	376,483,000円	459,015,000円	697,076,000円
看護小規模多機能型居宅介護	121,465,000円	130,019,000円	138,573,000円	149,383,000円
地域密着型通所介護	601,384,000円	637,858,000円	669,241,000円	808,636,000円
小計	2,331,330,000円	2,551,608,000円	2,803,598,000円	3,425,877,000円
住宅改修	57,260,000円	57,260,000円	58,321,000円	62,574,000円
居宅介護支援	810,918,000円	828,336,000円	848,923,000円	896,465,000円
介護保険施設サービス				
介護老人福祉施設	2,036,278,000円	2,045,219,000円	2,054,161,000円	2,097,749,000円
介護老人保健施設	1,957,584,000円	1,967,572,000円	1,977,560,000円	1,993,479,000円
介護療養型医療施設	110,079,000円	43,842,000円	43,842,000円	0円
介護医療院	0円	0円	0円	291,112,000円
小計	4,103,941,000円	4,056,633,000円	4,075,563,000円	4,382,340,000円
合計	14,732,339,000円	15,259,780,000円	15,971,638,000円	17,952,260,000円

■総給付費

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護給付費	14,732,339,000円	15,259,780,000円	15,971,638,000円	17,952,260,000円
介護予防給付費	384,577,000円	401,778,000円	419,041,000円	479,107,000円
合 計	15,116,916,000円	15,661,558,000円	16,390,679,000円	18,431,367,000円

■標準給付費

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
総給付費	15,116,916,000円	15,661,558,000円	16,390,679,000円	18,431,367,000円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	15,391,330円	24,111,248円	25,097,790円	27,703,094円
特定入所者介護サービス費給付額	386,117,000円	386,500,000円	387,000,000円	399,000,000円
高額介護サービス費給付額	414,145,000円	425,000,000円	435,000,000円	46,000,000円
高額医療合算介護サービス費給付額	76,228,000円	77,000,000円	78,000,000円	80,000,000円
算定対象審査支払手数料	16,685,994円	17,020,000円	17,360,400円	19,136,000円
審査支払手数料支払件数	362,739件	370,000件	377,400件	416,000件
合 計	16,025,846,063円	16,591,559,248円	17,333,514,590円	19,003,622,094円

■地域支援事業

＜介護予防・日常生活支援総合事業の事業費＞

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護予防・生活支援サービス事業	689,894,000円	737,816,000円	789,552,000円	
訪問型サービス	204,772,000円	215,010,000円	225,762,000円	
通所型サービス	384,630,000円	415,457,000円	452,368,000円	
介護予防ケアマネジメント事業費	73,669,000円	77,352,000円	81,220,000円	
高額介護予防サービス費相当事業	1,452,000円	1,525,000円	1,601,000円	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	39,000円	41,000円	43,000円	
総合事業事務事業	25,332,000円	28,431,000円	28,558,000円	
一般介護予防事業	118,656,000円	116,570,000円	118,084,000円	
介護予防把握事業	6,924,000円	3,025,000円	3,025,000円	
介護予防普及啓発事業	34,980,000円	35,222,000円	35,036,000円	
地域介護予防活動支援事業	76,746,000円	78,317,000円	80,017,000円	
地域リハビリテーション活動支援事業	6,000円	6,000円	6,000円	
合 計	808,550,000円	854,386,000円	907,636,000円	1,337,536,000円

＜包括的支援事業の事業費＞

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
地域包括支援センター運営事業	253,665,000円	272,772,000円	272,783,000円	円
地域ケア会議の充実	6,706,000円	7,231,000円	7,231,000円	円
在宅医療・介護連携推進事業	22,650,000円	23,487,000円	23,487,000円	円
認知症対策施策総合推進事業	15,349,000円	16,385,000円	17,068,000円	円
生活支援体制整備事業	<u>3,651,000</u> 11,300,000 円	<u>11,851,000</u> 11,600,000 円	<u>15,951,000</u> 17,100,000 円	円
合 計	<u>302,021,000</u> 309,670,000 円	<u>331,726,000</u> 331,475,000 円	<u>336,520,000</u> 337,669,000 円	304,242,000円

<任意事業の事業費>

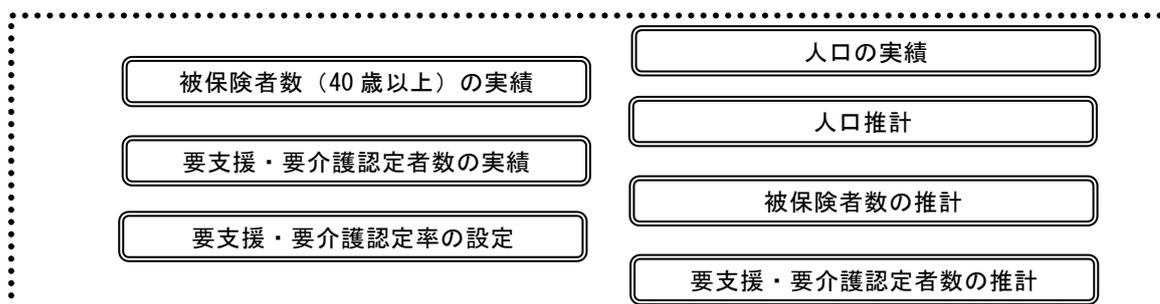
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護給付適正化事業	22,911,000円	19,671,000円	19,671,000円	
家族介護支援事業	16,041,000円	16,967,000円	16,638,000円	
高齢者位置情報お知らせサービス事業	59,000円	60,000円	61,000円	
認知症高齢者見守り事業	0円	767,000円	277,000円	
高齢者紙おむつ等支給事業	14,204,000円	14,344,000円	14,486,000円	
高齢者ごいっしょサービス事業	1,778,000円	1,796,000円	1,814,000円	
その他事業	36,346,000円	37,051,000円	37,801,000円	
成年後見制度利用支援事業	5,232,000円	5,703,000円	6,217,000円	
認知症サポーター等養成事業	506,000円	506,000円	506,000円	
地域自立生活支援事業	27,269,000円	27,503,000円	27,739,000円	
介護相談員派遣事業	3,339,000円	3,339,000円	3,339,000円	
合 計	75,298,000円	73,689,000円	74,110,000円	118,962,000円

■標準給付費及び地域支援事業費合計見込み額

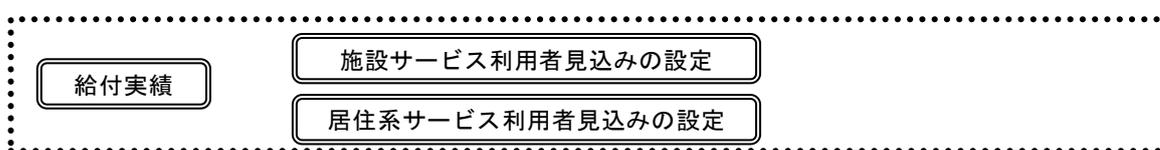
	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
標準給付費	16,025,846,063円	16,591,559,248円	17,333,514,590円	19,003,622,094円
地域支援事業費	<u>1,185,869,000</u> 1,193,518,000 円	<u>1,259,801,000</u> 1,259,550,000 円	<u>1,318,266,000</u> 1,319,415,000 円	1,760,740,000円
合 計	<u>17,211,715,063</u> 17,219,364,063 円	<u>17,851,360,248</u> 17,851,109,248 円	<u>18,651,780,590</u> 18,652,929,590 円	20,764,362,094円

■介護給付費等の算出手順の概要は、以下のとおりです。

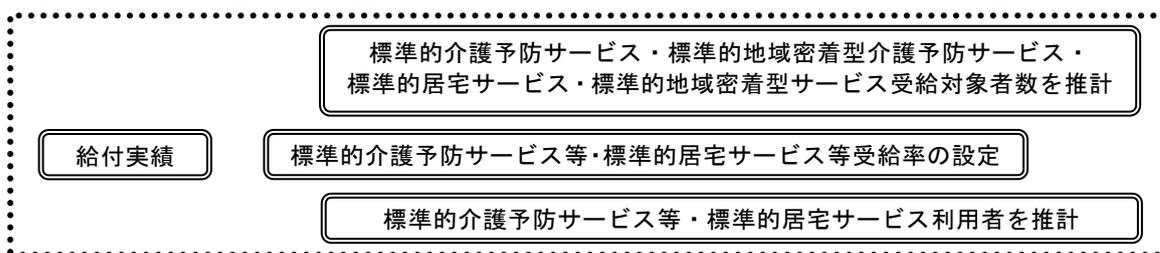
①被保険者及び要支援・要介護認定者の推計



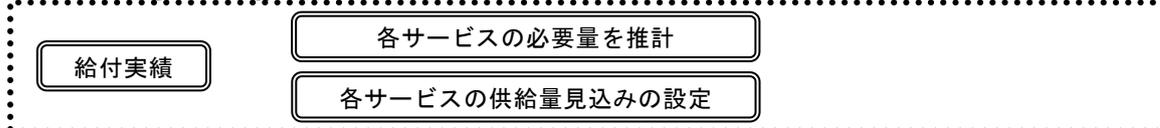
②施設サービス・居住系サービスの利用者の推計



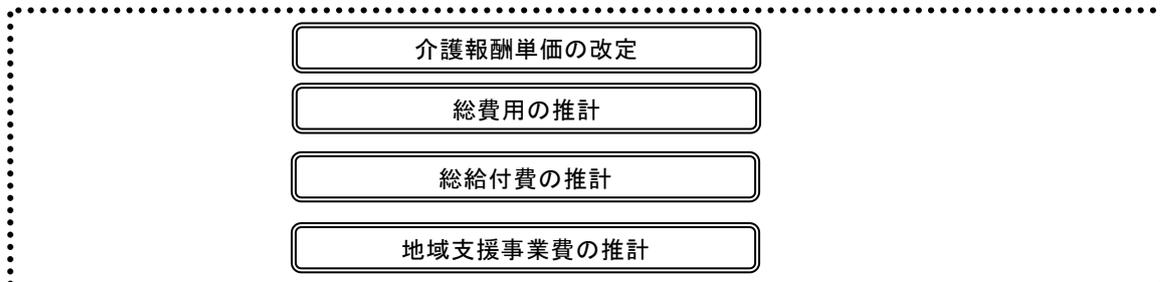
③介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・ 居宅サービス・地域密着型サービス（居住系サービス等を除く）の推計



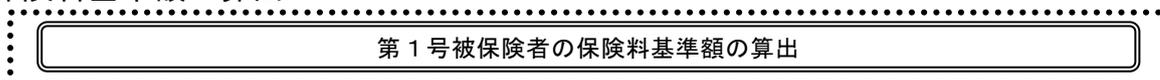
④サービス必要量の推計



⑤総費用、総給付費、地域支援事業費の推計



⑥保険料基準額の算出



2 介護保険料基準額の算定

(1) 保険料段階の設定と介護保険被保険者数の推計

低所得者の負担に配慮するとともに、被保険者の負担能力に応じた保険料段階を設定します。

平成 27 年度 (2015 年度) ~ 29 年度 (2017 年度)	保険料 率		平成 30 年度 (2018 年度) ~32 年度 (2020 年度)	保険 料率
第 1 段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて 80 万円以下	0. 4550	→	第 1 段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて 80 万円以下	0. <u>45</u>
第 2 段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて 120 万円以下	0. 70	→	第 2 段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて 120 万円以下	0. <u>70</u>
第 3 段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	0. 75	→	第 3 段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	0. <u>75</u>
第 4 段階 本人が市民税非課税 (世帯内に課税者がいる場合) で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて 80 万円以下	0. 90	→	第 4 段階 本人が市民税非課税 (世帯内に課税者がいる場合) で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて 80 万円以下	0. <u>90</u>
第 5 段階 本人が市民税非課税 (世帯内に課税者がいる場合) で、上記以外	1. 00	→	第 5 段階 本人が市民税非課税 (世帯内に課税者がいる場合) で、上記以外	1. <u>00</u>
第 6 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 120 万円未満	1. 20	→	第 6 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 120 万円未満	1. <u>15</u>
第 7 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 120 万円以上 125 万円未満	1. 25	→	第 7 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 120 万円以上 200 万円未満	1. <u>25</u>
第 8 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 125 万円以上 190 万円未満	1. 30	↗		
第 9 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 190 万円以上 200 万円未満	1. 40	↗		
第 10 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 200 万円以上 290 万円未満	1. 50	→	第 8 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 200 万円以上 300 万円未満	1. <u>50</u>
第 11 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 290 万円以上 400 万円未満	1. 65	→	第 9 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 300 万円以上 400 万円未満	1. <u>65</u>
第 12 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 400 万円以上 600 万円未満	1. 80	→	第 10 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 400 万円以上 600 万円未満	1. <u>80</u>
第 13 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 600 万円以上 1,000 万円未満	1. 85	→	第 11 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 600 万円以上 1,000 万円未満	1. <u>90</u>
第 14 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 1,000 万円以上	2. 00	→	第 12 段階 市民税課税で合計所得金額が年額 1,000 万円以上	2. <u>00</u>

また、各所得区分別割合に各年度の人口推計値を乗じ、平成30年度 (2018年度) から平成32年度 (2020年度) の保険料段階別の第 1 号被保険者を推計すると次のとおりとなります。

保険料段階		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	保険料率
第 1 号 被 保 険 者	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	11,562人	11,694人	11,824人	0.45
	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	4,499人	4,550人	4,601人	0.70
	第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	4,713人	4,767人	4,820人	0.75
	第4段階 本人が市民税非課税(世帯内に課税者がいる場合)で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	9,663人	9,773人	9,882人	0.90
	第5段階 本人が市民税非課税(世帯内に課税者がいる場合)で、上記以外	7,851人	7,940人	8,029人	1.00
	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満	7,584人	7,670人	7,756人	1.15
	第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上200 ⁺ 25万円未満	10,145人	10,260人	10,375人	1.25
	第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額200 ⁺ 25万円以上300 ⁺ 90万円未満	4,583人	4,635人	4,687人	1.50
	第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額300 ⁺ 90万円以上400 ⁺ 200万円未満	2,870人	2,902人	2,935人	1.65
	第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額400 ⁺ 200万円以上600 ⁺ 290万円未満	1,493人	1,510人	1,527人	1.80
	第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額600 ⁺ 290万円以上1,000 ⁺ 400万円未満	1,002人	1,013人	1,024人	1.90
	第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000 ⁺ 400万円以上600万円未満	1,048人	1,060人	1,072人	2.00
	第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額600万円以上1,000万円未満	人	人	人	
	第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円以上	人	人	人	
合計	67,013人	67,774人	68,532人		
第2号被保険者	95,267人	95,862人	96,458人		

* 課税年金収入額：老齢退職年金等の課税対象となる年金の収入額です。遺族年金・障害年金などの非課税年金の収入については含まれません。

* 合計所得金額：収入金額から必要経費に相当する金額（収入の種類により計算方法が異なります）を控除した金額で、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。

(2) 介護保険料基準額の算定

介護給付費準備基金を今後3年間で~~6.4~~億円取り崩すことにより、基準額の抑制を図ります。

■算定基準・方法

主な算定項	備考
(1) 標準給付費及び地域支援事業費合計	総給付費＋特定入所者介護サービス費＋高額介護サービス費 ＋高額医療合算介護サービス費＋算定対象審査支払手数料 ＋地域支援事業費
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数	第1号被保険者数×第1段階加入者割合(17.318.0%)× 0.455 ＋第1号被保険者数×第2段階加入者割合(6.75.7%)×0.70 ＋第1号被保険者数×第3段階加入者割合(7.06.3%)×0.75 ＋第1号被保険者数×第4段階加入者割合(14.416.2%)×0.90 ＋第1号被保険者数×第5段階加入者割合(11.710.5%)×1.0 ＋第1号被保険者数×第6段階加入者割合(11.39.6%)× 1.151.2 ＋第1号被保険者数×第7段階加入者割合(15.10.9%)×1.25 ＋第1号被保険者数×第8段階加入者割合(6.813.0%)× 1.51.3 ＋第1号被保険者数×第9段階加入者割合(4.31.6%)× 1.651.4 ＋第1号被保険者数×第10段階加入者割合(2.28.4%)× 1.801.5 ＋第1号被保険者数×第11段階加入者割合(1.54.2%)× 1.901.65 ＋第1号被保険者数×第12段階加入者割合(1.62.5%)× 2.01.8 ＋第1号被保険者数×第13段階加入者割合(1.5%)× 1.85 ＋第1号被保険者数×第14段階加入者割合(1.6%)× 2.0
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計	(1)× 0.230.22 (第1号被保険者負担割合) ＋標準給付費×0.05×後期高齢者加入者割合補正係数※1×所得段階別加入者割合補正係数※2 ※1 平成30(2018年度)1.0695、平成31(2019年度)1.0540、平成32(2020年度)1.0355 ※2 平成30(2018年度)1.0336、平成31(2019年度)1.0336、平成32(2020年度)1.0336
(4) 調整交付金	標準給付費額× 0.0196 (調整交付金見込交付割合)(平成30(2018年度)) 0.0257 、平成31(2019年度)0.0294、平成32(2020年度)0.0338)
(5) 財政安定化基金拠出額	第6期計画における財政安定化基金拠出率は0%
(6) 予定保険料収納率	98.598.8%
(7) 保険料基準額	[(3)－(4)－準備基金取崩額－財政安定化基金取崩による交付見込額] ÷ (6) ÷ (2) * 準備基金取崩額： 640,000,463,000 千円 * 財政安定化基金取崩による交付見込額：0円

* 平成37年度(2025年度)の算定方法

第1号被保険者負担割合：~~0.250.24~~、調整交付金見込交付割合：~~0.04040.0463~~

準備基金取崩額：~~100,000千円~~で算定

■算定結果

項 目	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	合 計	平成37年度 (2025年度)
(1) 標準給付費及び地域支援事業費合計 (千円)	<u>17,211,715</u>	<u>17,851,360</u>	<u>18,651,781</u>	<u>53,714,856</u>	<u>20,764,362</u>
(2) 所得段階別加入者割合-補正後被保険者数 (人)	<u>69,304</u>	<u>70,090</u>	<u>70,874</u>	<u>210,268</u>	<u>73,704</u>
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計 (千円)	<u>4,891,014</u>	<u>5,059,166</u>	<u>5,229,945</u>	<u>15,180,125</u>	<u>6,214,227</u>
(4) 調整交付金 (千円)	<u>439,872</u>	<u>520,729</u>	<u>619,104</u>	<u>1,579,705</u>	<u>820,016</u>
(5) 財政安定化基金拠出額		<u>0</u>		<u>0</u>	<u>0</u>
(6) 予定保険料収納率 (%)		<u>98.5</u>			<u>98.5</u>
(7) 保険料基準額 (月額、円)		<u>5,304 円</u>			<u>6,056</u>

■保険料段階ごとの保険料

保険料段階		保険料率	保険料（年額）
第 1 号 被 保 険 者	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	<u>0.45</u>	<u>2,387</u> 円
	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	<u>0.70</u>	<u>3,713</u> 円
	第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	<u>0.75</u>	<u>3,978</u> 円
	第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	<u>0.90</u>	<u>4,774</u> 円
	第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外	<u>1.00</u>	<u>5,304</u> 円
	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満	<u>1.15</u>	<u>6,100</u> 円
	第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上 <u>200+25</u> 万円未満	<u>1.25</u>	<u>6,630</u> 円
	第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額 <u>200+25</u> 万円以上 <u>300+90</u> 万円未満	<u>1.50</u>	<u>7,956</u> 円
	第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額 <u>300+90</u> 万円以上 <u>400+200</u> 万円未満	<u>1.65</u>	<u>8,752</u> 円
	第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額 <u>400+200</u> 万円以上 <u>600+290</u> 万円未満	<u>1.80</u>	<u>9,548</u> 円
	第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額 <u>600+290</u> 万円以上 <u>1,000+400</u> 万円未満	<u>1.90</u>	<u>10,078</u> 円
	第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額 <u>1,000+400</u> 万円以上 <u>600</u> 万円未満	<u>2.00</u>	<u>10,608</u> 円
	第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額 <u>600</u> 万円以上 <u>1,000</u> 万円未満		円
	第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額 <u>1,000</u> 万円以上		円